

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月10日

**【四半期会計期間】** 第29期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

**【会社名】** レック株式会社

**【英訳名】** LEC, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 青木光男

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋浜町三丁目15番1号

**【電話番号】** 03 5847 0600

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 増田英生

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋浜町三丁目15番1号

**【電話番号】** 03 5847 0600

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 増田英生

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第29期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第28期
会計期間		自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高	(百万円)	5,057	5,336	20,606
経常利益	(百万円)	440	600	1,230
四半期(当期)純利益	(百万円)	242	338	804
純資産額	(百万円)	17,967	18,274	18,116
総資産額	(百万円)	21,495	23,355	23,428
1株当たり純資産額	(円)	2,444.90	2,486.14	2,464.65
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	33.78	46.02	110.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	81.7	78.2	77.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	687	985	1,487
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	323	29	1,327
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	300	113	926
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,607	4,866	4,013
従業員数	(名)	380	481	430

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千US\$)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 麗固日用品(南通)有限公司	江蘇省南通市	3,300	日用雑貨衣料品 事業	100.0		役員の兼任 3名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	481(127)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。  
 3 従業員数が当第1四半期連結会計期間において51名増加しておりますが、これは李克(寧波)日用品有限公司の稼働に伴う採用等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	354(126)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当グループの事業は、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、品目別区分で記載しております。

なお、平成21年10月1日付の合併を機に営業体制の強化・合理化を目的として、事業体制を従来の市場を軸とした体制から製品を軸とした体制へ変更したことに伴い、事業部門区分を品目別区分に変更したため、前第1四半期連結会計期間の生産実績及び販売実績を全て品目別区分により算出して前年同期比較をしております。

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
収納・インテリア用品	945	0.3
サニタリー用品	1,096	+11.9
洗濯用品	640	12.0
清掃用品	556	+40.0
キッチン用品	757	6.1
ベビー・キッズ用品	422	11.1
その他	1,071	+33.0
合計	5,490	+6.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当グループは受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
収納・インテリア用品	937	+2.6
サニタリー用品	1,143	+13.8
洗濯用品	582	4.6
清掃用品	491	+0.0
キッチン用品	699	19.8
ベビー・キッズ用品	459	+28.2
その他	1,021	+26.6
合計	5,336	+5.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)大創産業	1,223	24.2	1,234	23.1

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、各国の経済状況の回復及び経済対策を背景に持ち直しつつあるものの、失業率が高水準で推移していること等、依然として不透明な状況で推移しております。

当グループの属する日用雑貨衣料品業界におきましては、個人消費マインドは回復傾向にありますが、消費者の節約志向や価格訴求によるデフレ状況が続いており、経営環境は非常に厳しいものとなっております。

このような環境の中、当グループにおいては、認知度を高めるために前連結会計年度より開始したテレビCMを継続し積極的な広告宣伝活動を展開するとともに、差別化された新製品の開発に努め、業容の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は53億36百万円(前年同期比5.5%増)となり、為替が円高で推移したこと及びコスト削減等により営業利益は5億24百万円(前年同期比32.8%増)、経常利益は6億円(前年同期比36.3%増)、四半期純利益は3億38百万円(前年同期比39.4%増)となりました。

当グループの事業は、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、233億55百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億22百万円増加し、149億94百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加8億52百万円及び投資有価証券からの振替による有価証券の増加1億99百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少4億32百万円及び原材料及び貯蔵品の減少1億25百万円でありませ

ず。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億95百万円減少し、83億60百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少による投資その他の資産の減少3億84百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億30百万円減少し、50億80百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億68百万円減少し、24億17百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少3億47百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、26億63百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億57百万円増加し、182億74百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1億91百万円によるものであります。

自己資本比率につきましては、上記要因により前連結会計年度末に比べ0.9%上昇し、78.2%となっております。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8億52百万円増加し、48億66百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は9億85百万円(前第1四半期連結会計期間は6億87百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億7百万円、売上債権の減少額4億32百万円、その他の流動負債の増加額1億90百万円、減価償却費1億56百万円等による増加と、法人税等の支払額4億88百万円、賞与引当金の減少額1億19百万円等による減少であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は29百万円(前第1四半期連結会計期間は3億23百万円の減少)となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入1億円等による増加と、有形固定資産の取得による支出1億44百万円等による減少であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は1億13百万円(前第1四半期連結会計期間は3億円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払額1億12百万円等による減少であります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

#### 基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的、態様等から見て企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の企業価値の源泉としては、「商品企画開発力」があり多くの知的所有権を保有しておりますが、当社株式の買付を行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。このような濫用的な買収に対しては、当社は必要かつ相当な抵抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

## 具体的な取組み

当社は、平成18年5月2日開催の取締役会決議にて「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」(以下、「旧プラン」という。)の導入を決議し継続してまいりましたが、平成21年6月30日をもって有効期間が満了することから、情勢の変化や金融商品取引法の関連法令の改正等を踏まえ、旧プランを一部変更し、平成21年6月26日開催の第27回定時株主総会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」(以下、「本プラン」という。)の継続を決定しております。

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われる場合に、当社取締役会が、大規模買付行為を行おうとする者または大規模買付行為の提案を行う者(以下、併せて「大規模買付者等」という。)に対して、当該大規模買付者等及び大規模買付行為に関する情報の提供を求め、第三者委員会による勧告等を最大限尊重して、当該大規模買付行為について評価・検討し、大規模買付者等との買付条件に関する交渉や株主の皆様への代替案等の提示を行い、一定の場合には対抗措置を発動するための手続きであります。

本プランは、当社が発行する株式等について、(a)保有者及びその共同保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付、または(b)公開買付後の公開買付者の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付を対象としております。また、大規模買付者等に対し、事前に大規模買付者等の概要、買付目的、経営方針等に関する必要かつ十分な情報及び本プランに定められた手続きを遵守する旨の誓約を明示した書面等を当社取締役会に提出することを求め、当社取締役会が必要かつ十分な情報を入手後、当該大規模買付行為に対する評価・検討等を適切に行うための一定の期間を設定(以下、「取締役会評価期間」という。)し、取締役会評価期間終了日までに当社取締役会としての意見を公表するものとしております。なお、大規模買付者等は、取締役会評価期間が経過した後においてのみ大規模買付行為を開始することができるものとしております。

本プランの手続きが遵守されない場合には、当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として新株予約権の発行等の対抗措置を講じる可能性があることといたしました。また、大規模買付行為に対して取締役会が発動する対抗措置の合理性・公正性を担保するため第三者委員会を設置しております。

### 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、前記 記載のとおり、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、いずれも基本方針に沿うものであります。

なお、本プランにおきましては、当社取締役会の恣意的な判断によって対抗措置が発動されることを防止するため、対抗措置を発動する場合には必ず第三者委員会の判断を経ることが定められており、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当グループの研究開発費の総額は1億44百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,891,340
計	28,891,340

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,391,335	7,391,335	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	7,391,335	7,391,335		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		7,391		4,403		5,861

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成22年7月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	683	9.2

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,348,900	73,489	
単元未満株式	普通株式 1,835		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,391,335		
総株主の議決権		73,489	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レック株式会社	東京都中央区日本橋浜町 三丁目15番1号	40,600		40,600	0.54
計		40,600		40,600	0.54

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	1,670	1,620	1,400
最低(円)	1,576	1,290	1,245

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,157	4,305
受取手形及び売掛金	4,839	5,271
有価証券	699	500
商品及び製品	2,840	2,788
仕掛品	108	125
原材料及び貯蔵品	477	603
その他	877	1,095
貸倒引当金	6	17
流動資産合計	14,994	14,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,233	1 2,248
その他(純額)	1 2,931	1 2,876
有形固定資産合計	5,164	5,125
無形固定資産		
のれん	412	451
その他	191	201
無形固定資産合計	603	652
投資その他の資産		
投資有価証券	1,851	2,284
その他	776	728
貸倒引当金	34	35
投資その他の資産合計	2,592	2,977
固定資産合計	8,360	8,756
資産合計	23,355	23,428

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	593	611
短期借入金	82	82
未払法人税等	173	520
賞与引当金	139	259
その他	1,428	1,211
流動負債合計	2,417	2,685
固定負債		
社債	1,616	1,616
退職給付引当金	350	340
役員退職慰労引当金	272	267
負ののれん	368	390
資産除去債務	36	-
その他	19	11
固定負債合計	2,663	2,625
負債合計	5,080	5,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,403	4,403
資本剰余金	6,021	6,021
利益剰余金	8,170	7,979
自己株式	226	226
株主資本合計	18,368	18,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	26
為替換算調整勘定	68	87
評価・換算差額等合計	94	60
純資産合計	18,274	18,116
負債純資産合計	23,355	23,428

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,057	5,336
売上原価	3,317	3,242
売上総利益	1,740	2,093
販売費及び一般管理費	1,345	1,569
営業利益	394	524
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	11	12
負ののれん償却額	-	21
為替差益	19	16
助成金収入	17	17
その他	5	12
営業外収益合計	56	83
営業外費用		
支払利息	3	5
社債発行費	8	-
支払保証料	-	2
その他	0	0
営業外費用合計	11	7
経常利益	440	600
特別利益		
投資有価証券売却益	-	18
貸倒引当金戻入額	0	10
特別利益合計	0	28
特別損失		
固定資産除却損	0	0
会員権評価損	-	0
貸倒引当金繰入額	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	20
特別損失合計	0	21
税金等調整前四半期純利益	439	607
法人税、住民税及び事業税	177	163
法人税等調整額	13	105
法人税等合計	190	268
少数株主利益	6	-
四半期純利益	242	338

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	439	607
減価償却費	172	156
のれん償却額	39	39
負ののれん償却額	-	21
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	10
賞与引当金の増減額（は減少）	110	119
退職給付引当金の増減額（は減少）	10	9
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1	4
受取利息及び受取配当金	14	15
支払利息	3	5
社債発行費	8	-
為替差損益（は益）	1	1
売上債権の増減額（は増加）	173	432
たな卸資産の増減額（は増加）	122	63
未収消費税等の増減額（は増加）	48	6
その他の流動資産の増減額（は増加）	62	13
仕入債務の増減額（は減少）	24	18
未払消費税等の増減額（は減少）	52	19
その他の流動負債の増減額（は減少）	91	190
その他	27	175
小計	913	1,460
利息及び配当金の受取額	10	14
利息の支払額	-	0
法人税等の支払額	237	488
その他	1	0
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>687</b>	<b>985</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	500	100
有形固定資産の取得による支出	351	144
無形固定資産の取得による支出	15	2
投資有価証券の取得による支出	459	0
その他	2	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	323	29



(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	800
短期借入金の返済による支出	-	800
社債の発行による収入	491	-
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	190	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	300	113
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	675	852
現金及び現金同等物の期首残高	2,932	4,013
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,607	1 4,866

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲の変更 当社は平成22年6月25日に麗固日用品(南通)有限公司を新規設立したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
2 変更後の連結子会社の数 8社
3 会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は21百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、36百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,815百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,672百万円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 67百万円	賞与引当金繰入額 109百万円
給与手当 391百万円	給与手当 449百万円
退職給付費用 36百万円	退職給付費用 34百万円
貸倒引当金繰入額 1百万円	役員退職慰労引当金繰入額 4百万円
役員退職慰労引当金繰入額 1百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,899百万円	現金及び預金勘定 5,157百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 291百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 291百万円
現金及び現金同等物 3,607百万円	現金及び現金同等物 4,866百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
 至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,391,335

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	40,719

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	147	20	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の  
 効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

事業の種類として、「日用雑貨衣料品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「日用雑貨衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

**【セグメント情報】**

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当グループは、日用雑貨品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,486円14銭	1株当たり純資産額	2,464円65銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,274	18,116
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,274	18,116
普通株式の発行済株式数(千株)	7,391	7,391
普通株式の自己株式数(千株)	40	40
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,350	7,350

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	33円78銭	1株当たり四半期純利益金額	46円02銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益金額(百万円)	242	338
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	242	338
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,182	7,350
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 【その他】

平成22年5月10日開催の取締役会において、平成22年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- |                        |           |
|------------------------|-----------|
| (1) 配当金の総額             | 147百万円    |
| (2) 1株当たりの金額           | 20円       |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年6月8日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

スルガ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 \_\_\_\_\_ 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 \_\_\_\_\_ 公認会計士 谷 津 良 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスルガ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スルガ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

レック株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レック株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。